

1990年代の中国における農村労働力移動のインパクト —四川省と安徽省の農村部における調査報告をもとに—

The impacts of the labor migration from rural areas in China in the 1990's
-Based on the research report on the regions of countryside-

呂兆新*平井松午**山中英生***近藤光男***

By Lu Zhaoxin, Shogo Hirai, Hideo Yamanaka and Akio Kondo

1. はじめに

1980年以降、それまでの戸籍制度の下で身動きのできなかった中国の人口が、経済発展により社会的・地理的に急激な流動化を開始した。特に1990年代に入ってから、出稼ぎを目的とした人口・労働力の移動が急速に展開され、その規模は1995年頃には6,000～8,000万人に達し、中国農村の総労働力の1/7を占めていると言われている¹⁾。日本における人口移動が離村離農に起因する都市移住に特徴づけられるのに対して、中国の場合はかつて「盲流」（目的なき流動人口）と呼ばれた出稼ぎ労働者の大量発生に特徴づけられる。こうした人口移動は、労働制度や社会保障、福祉制度などの面で、計画経済的体質を強く残している都市部門の改革を促している。一方、出稼ぎ労働者を送出している内陸農村にとっては、むしろ経済発展や農家経済の改善、さらには出稼ぎ者自身の資質向上などにおいても重要な意味を有するとして、近年積極的な評価が目立ってきている²⁾。

こうした流動人口あるいは出稼ぎ労働者に関する調査研究がここ数年盛んに行われ、人口学、農業経済学、社会学、社会人類学などの分野で、数多くの業績が蓄積されてきている。例えば、若林敬子³⁾や孟建軍⁴⁾は、1990年センサスを用いて改革開放下における人口移動の特徴を明らかにし、移動の歴史的推移、大都市流入人口の移動要因や属性、都市の受け皿の側の問題、戸籍制度の矛盾の実態についても論じている。厳善平⁵⁾も、1990年センサスや1995年全国1%人口センサスをもとに中国における地域間人口移動の地域的属性や、移動の規模と方向、移動の実態とメカニズムなどを計量的に解明している。また大島一二⁶⁾は「出稼ぎ労働者」の問題に焦点を当て、独自の調査資料を数多く使い、近年急増する出稼ぎ者の個人属性、出身地域と出身階層の経済状況、移動を引き起こす要因などについて実証的分析を展開している。し

かしながら、これらの調査研究の中では、農村からの大量の出稼ぎ者が都市部において交通機関、公共施設や社会秩序、犯罪などの面でもたらしたマイナス影響が強調され、労働力流出地の農村や農家への影響に対する分析は十分とは言えない。

そこで本研究では、出稼ぎ者を多く送出している内陸部の四川省と安徽省を取り上げて、農村部農業経済研究センターが行った調査⁷⁾をもとに、農村地域における労働力移動が、農業経営や農家にもたらした影響を明らかにすることを目的としている。

本研究では、以下、第2節では中国における人口移動の分類から、農村労働力移動者、つまり出稼ぎ労働者の定義について説明する。第3節では本研究で分析対象とする四川・安徽省における出稼ぎ労働者の移動に関する基礎なデータから出稼ぎ労働者の特徴、属性および移動状況を把握する。第4節では、農村労働力移動が、農業経営や農家自身にもたらしたインパクトについて考察を加える。

2. 人口移動における出稼ぎ労働者の定義

中国では、戸籍登録地の変更を伴い地域間で移動する者を「遷移」人口といい、戸籍登録地を変えないままでの地域間移動者を「流動」人口という慣習的な使い分けがなされている⁸⁾。前者は、転勤、進学、軍隊への服役などの公式に認可された理由で、常に居住地の変更とともに戸籍も新しい住所の行政機関で登記され、その実態は公安部門の戸籍管理で正確に把握される。戸籍制度による規制が厳しいので、この「遷移」人口の規模は極めて小さい。対照的に、「流動」人口の場合には、戸籍登録地以外の地域で短期的または長期的に「滞在」することを特徴とする。1958年に制定された「戸籍登録条例」では、都市部に3日間以上滞在すると、滞在先の戸籍登録機関で「暫住登録」をしなければならない、また、3カ月以上（見込み者を含む）滞在中の場合には、「暫住証」を公安機関に申請し取得する必要があるとされている。1980年以降になって「暫住証」の取得が容易になったことから、中国では現在、こうした流動人口の規模が圧倒的に大きくなっている。

以上の考察から中国の人口移動の類型を図で示すと、

キーワード：地域計画、人口移動、インパクトアナリシス

* 学生会員、徳島大学大学院生産開発工学専攻

** 徳島大学総合科学部教授

*** 正員、工博、徳島大学工学部教授

〒770-8506徳島市南常三島町2-1

TEL:088-656-7578, FAX:088-656-7341

図1のようになる。本論の分析対象は流動労働人口のうちの農村戸籍者の出稼ぎ労働者であるが、①農村地域内の第二・三次産業への転移者、②親戚訪問旅行外出治療などを目的とする移動者、③県外での半年以内の短期間就労の移動者などは含まれていない。

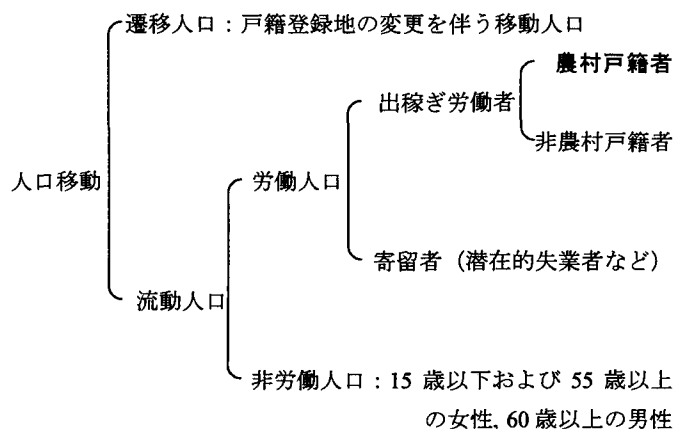


図1 中国における人口移動の類型 出所：筆者作成

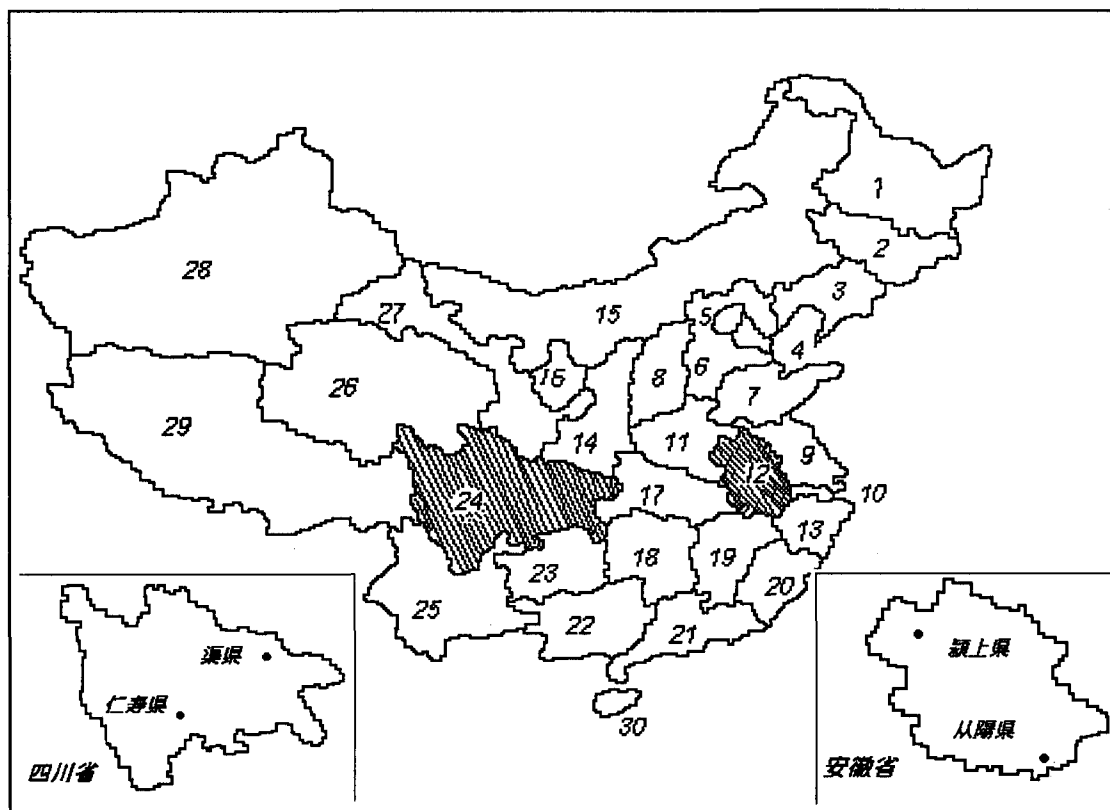
3. 四川省・安徽省における出稼ぎ労働者の特徴と移動の状況

(1) 産業構造と労働者数

中国には第1級行政区域として30の省・自治区・直轄市がある（図2）。それらを沿海部と内陸部⁹⁾に分けると、おおそ前者は先進的経済地域、後者は後進的経済地域といえる。1978年の改革開放後における地域間人口移動は、基本的に内陸部から沿海部への移動である。出稼ぎ者の流出地としては、郷鎮企業¹⁰⁾の発展が遅れ、就業機会の少ない内陸農村、言い換えれば、余剰労働力の多い、あるいは収入所得水準の相対的に低い後進的経済地域であり、具体的にはおもに四川省、安徽省、湖南省、貴州省などにおける内陸農村地域をあげることができる。

特に中国の中・西部において典型的な農業大省である四川・安徽両省は、農村における最大規模の地域間労働力移動を示している。本論の分析対象である四川・安徽両省および両省内の各2県の地理的な位置を図2に示す。杜鷹ら(1997)¹¹⁾は調査対象地である両省の2820サンプル世帯の基本的な出稼ぎ要因として、平均耕地面積の狭小さ、交通整備の遅れや平均収入の低さなどを指摘しているが、出稼ぎ労働者の全国的な動向や産業構造・就業構造などとの関係には欠落している。そこで本論では、まず、全国的な位置づけを主要な国民経済統計指標から検討してみたい（表1）。

①両省における産業構造と発展水準は全国の平均値より遙かに低い。第1次産業における生産額の比率は全国



注：1 黒龍江省 2 吉林省 3 遼寧省 4 天津市 5 北京市 6 河北省 7 山東省 8 山西省 9 江蘇省 10 上海市 11 河南省 12 安徽省 13 浙江省 14 陝西省 15 内モンゴル自治区 16 寧夏自治区 17 湖北省 18 湖南省 19 江西省 20 福建省 21 広東省 22 広西自治区 23 貴州省 24 四川省 25 雲南省 26 青海省 27 甘肅省 28 新疆自治区 29 チベット自治区 30 海南省

図2 中国における四川・安徽両省4県の地理的位置

出所：筆者作成

値よりそれぞれ7.4%，1.6%，第1次産業における就業構造の比率はそれぞれ10.3%，7.3%高く，全国平均の77.5%と79.7%しかに達していない。

表1 四川・安徽両省4県における主要国民経済指標と全国平均水準の比較 (1994年)

項目	全国	四川省	仁寿县	渠县	安徽省	从阳县	颍上县
産業構造							
第1次産業生産額(%)	21.0	28.4	56.3	50.5	22.6	55.6	60.0
第2次産業生産額(%)	47.2	42.0	29.4	24.5	50.0	26.0	21.6
第3次産業生産額(%)	31.8	29.6	14.3	25.0	27.4	18.4	18.4
就業構造							
第1次産業就業率(%)	54.3	64.6	77.7	65.9	61.6	62.7	61.3
第2次産業就業率(%)	22.7	15.8	10.3	10.3	17.5	13.2	20.2
第3次産業就業率(%)	23.0	19.6	12.0	23.8	20.9	24.1	18.5
1人当国内生産総値(元)	3748.0	2477.0	1599.0	1093.0	2507.0	1121.0	1345.0
農民1人当純収入(元)	1221.0	946.3	877.1	800.1	973.2	830.7	898.0
郷鎮企業就業者／農村労働力(%)	26.9	22.8	17.4	12.1	23.6	17.1	17.1
農村人口1人当耕地面積(畝／人)	1.7	1.0	1.0	0.8	1.3	0.7	1.3

出所：『中国統計年鑑』1995年版，四川・安徽両省の1995年の統計年鑑より筆者作成。

表2 四川・安徽両省4県の出稼ぎ者と全国水準との比較

項目	全国	四川省	仁寿县	渠县	安徽省	从阳县	颍上县
農村労働力総数A(万人)	44654.0	5159.2	67.2	57.1	2542.8	64.9	42.1
出稼ぎ労働者数B(万人)	3724.1	799.2	16.1	18.1	320.0	18.0	11.0
うち外省への出稼ぎ者C(万人)	1935.5	526.9	9.5	16.0	180.0	14.5	7.7
B/A×100(%)	8.3	15.5	24.0	31.7	12.6	27.7	26.1
C/B×100(%)	52.0	65.9	59.0	88.4	56.3	80.6	70.0

出所：杜鷹・白南生『走出鄉村－中国農村労働力流動実証研究』経済科学出版社，1997年，p5より引用。

表3 四川・安徽両省における労働力移動の状況

項目	全国	四川省	安徽省
調査世帯サンプル数(戸)	7677	1820	1000
総労働力(人)	44654	4302	2461
出稼ぎ者数(人)	3724	472	138
出稼ぎ者の比率(%)	8.3	11.0	5.6
性別(%)			
男性	75.2	69.3	65.2
女性	24.8	30.7	34.8
年齢構成(%)			
19歳未満	4.5	8.1	6.5
19-35歳	71.4	76.9	74.6
36-45歳	24.1	9.3	8.0
45歳以上		5.7	10.9
学歴構成(%)			
小卒未満	17.8	5.6	12.3
小卒		35.0	31.9
中卒	48.1	53.8	46.4
高卒	34.1	5.4	8.7
短大以上		0.2	0.7
従事の主要業種(%)			
建築業	24.6	42.6	30.4
工業	27.7	23.7	27.5
飲食・サービス業	22.5	23.3	24.6
その他	25.1	10.4	17.3

出所：表2と同じ，P7-P15より引用，全国のデータは農業部『中国農業発展報告書1995年』北京，農業出版社，1995年より筆者作成。

②とくに，仁寿，渠県，从陽，穎上の4県はいずれも人口100万人を越え，第1次産業の比重が高い典型的な後進農業地域である。しかも，1人当たり耕地面積が少ないことにより，農家収入は低く，郷鎮企業への就労機会も少ないことが読みとれる。

表2は，上述の両省4県における農村労働力総数及び出稼ぎ労働者数を示したものである。同表によると，4県の出稼ぎ労働者数の比率は両省の平均を遙かに上回り，その両省も全国平均の2倍前後の値を示している。杜鷹ら(1997)も指摘したように，以上の特徴をもつ4県は，80年代後期に大量出稼ぎ者を送出した典型的な人口流出地と位置づけられる。

(2) 出稼ぎ労働者の属性

杜鷹ら(1997)は，四川・安徽両省における出稼ぎ者の特徴について，主として省内における出稼ぎ者と非出稼ぎ者の年齢構成，婚姻状況，学歴などの比較分析を行い，とくに出稼ぎの移動経路，出稼ぎ先での生活実態などを描き出している。本論では，四川・安徽両省ならびに全国における出稼ぎ労働者移動との比較から，両省における出稼ぎ労働者の特徴的な社会属性を明らかにしたい。表3から次のようなことが分かる。すなわち，

(a)全国的な傾向として，出稼ぎ労働者の性比は男子が圧倒的に多く，年齢は19-35歳前後の若年齢層で学歴も中卒者が多い。これに比べて，四川・安徽両省は出稼ぎ労働者の年齢構成がより若い。また，女性の占める割合が高いのもこれらの地域の特徴である。これらの特徴は，両省のより後進的な農村の性格を如実に物語っていると言えよう。

(b)両省出稼ぎ者の就業先でとくに顕著なのが建築業(建設現場などの作業)であり，次に工業(紡績，冶金鋳業等)，飲食・サービス業などに集中している。都市住民に敬遠されている建設業などのいわゆる「3K」産業，そして商業・サービス業のような単純労働を中心に，容易に参入できる業種に出稼ぎ労働者が吸収されていることが分かる。既述のような学歴が低く技術を持たない若年層の多くが，こうした職業に従事している実態が浮かび上がる。これに対して，全国レベルでみれば建築業の占める割合は両省ほど高くはなく，工場技能者や個人経営の商業(表3中では「その他」の分類)などの職業に就くケースも少なくない。

両省における出稼ぎ者のもう1つの特徴として，世帯全体での転居も多くみられるが，世帯主が単身で出稼ぎする場合が大半である。また，出稼ぎ期間も半年から1年の移動が6割を占めている¹²⁾。

(3) 移動の方向性

表2に示すように，四川・安徽両省における出稼ぎ労働者が農村総労働力に占める比率はそれぞれ15.5%，12.6%であるが，両省における出稼ぎ者のうち，省外へ

の移動者の比率はそれぞれ65.93%、56.25%と、かなり高くなっている。

1990年人口10%抽出調査では、1985～1990年の人口移動について、各地区別に移動動機別¹³⁾の集計が行われている。その内訳は、①仕事転勤、②卒業就職、③出稼ぎ、④進学研修、⑤親戚・友人宅に寄留、⑥退職、⑦家族随伴移動、⑧婚姻、⑨その他の9つの動機に分けられる。そのうち、少なくとも3割近くの移動人口が、出稼ぎという経済的な理由を直接の動機としていることが分かる。人口移動先の分布は、移動動機により違っているが、出稼ぎ移動の方が経済発展地域、大都市、辺境貿易活発地域、および鉄鋼、石炭などの原材料が豊富な地域などに集中している特徴を見せている。

両省における出稼ぎ労働者の出稼ぎ先について杜鷹ら(1997)は、両省の出稼ぎ者の人数と移動動態をマトリックス分析し、主たる移動先として広東省、江蘇省、上海市、北京市などといった地域をあげている。これを、両省の出稼ぎ移動と一般人口移動の移動先の分布を示している図3と図4によって、全国レベルでの出稼ぎ労働者も含めた総人口移動数(比率)と比較すると、出稼ぎ労働者の移動先がより一層特徴づけられる。すなわち、四川省の場合、南方の広東省への出稼ぎ移動と一般人口移動が最も多く、とくに出稼ぎ者については突出している。また、四川省の一般人口移動では地理的に隣接する雲南省や都市戸籍が取りやすい新疆自治区への移動率が高いが、出稼ぎ移動率でみると先進地域である福建省や北京市がこれらの移動先を凌いでいる。安徽省の場合、出稼ぎ移動と一般人口移動ともは、先進地域に分類される江蘇省への移動率が最も高く、一般人口移動が少

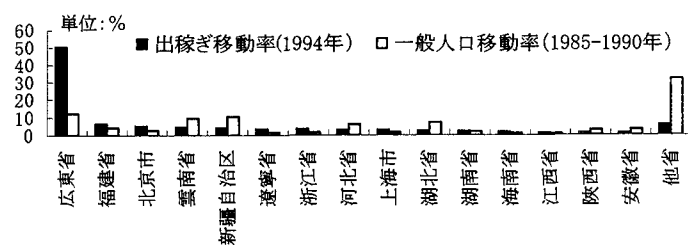


図3 四川省における出稼ぎ移動と一般人口移動の移動先

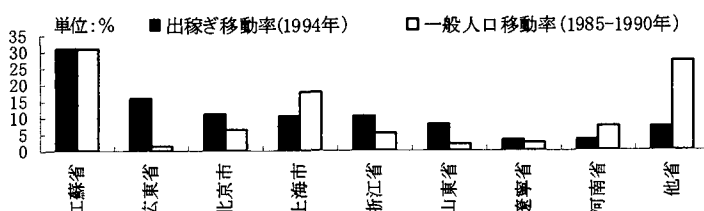


図4 安徽省における出稼ぎ移動と一般人口移動の移動先

出所: 出稼ぎ移動データは表2と同じ、P12より、一般人口移動データは『中国1990年人口調査資料』第4冊、中国統計出版社より筆者作成。

ない広東省、北京市への出稼ぎ移動は移動率が高い。これに対して、上海市への移動率は、一般人口移動の方が高い。両省とも、経済発達地域である広東省、江蘇省、北京市、上海市への労働力人口移動が特徴であると言える。

4. 農村労働力移動のインパクト

前述した先行研究などによると、近年の中国における農村都市間人口移動の要因は次の2点に要約される。

一つは農・工間の所得格差、地域経済格差という経済的要因である。改革開放以降の中国では、農村住民に対する都市住民の所得比は、1978年の2.37から1994年には2.63へと拡大した。また農村住民の地域間所得格差も、1980年の東部:中部:西部の地域比較によれば、126:105:100から94年の189:127:100へと著しい格差拡大がみられる¹⁴⁾。

もう一つは政策制度的要因である。すなわち、人口移動に対する統制が緩和されたことにある。戸籍制度の制限によって身動きのできなかった人口資源が、特に1984年10月の「農民の集鎮転入・定住に関する国务院通達」という戸籍管理の緩和・調整を契機として、改革開放後、人民公社の解体とともに急激な流動化を開始したのである。

このような出稼ぎ現象は中国社会の諸局面にさまざまな影響を及ぼしているが、ここではおもに農村地域にもたらした影響を分析してみたい。

(1) 農業経営面への影響

出稼ぎ者の大量発生は、農村・農業に対して正負の両面で影響をもたらしている。表3に示すように、流動性の高い四川・安徽両省でも出稼ぎ労働力の規模は農家労働力全体の1割前後にすぎないが、流出した労働力の大半は若年層であり、農業生産に欠かすことのできない年齢層を含んでいる。こうした年齢層の流出は農業経営の粗放化や時には耕作放棄までもをもたらす、農業の安定生産に支障を来している、という指摘がよくみられる¹⁵⁾。

しかし、現時点では農業経営面でプラスに作用していることも、農業部農村経済研究センターの調査資料をもとに筆者が行った分析から指摘できる。

(a) 出稼ぎ農家における耕地経営状況

杜鷹ら(1997)は耕地経営について、主に出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家における各農産物の栽培、農家の兼業状況などの比較を行い、出稼ぎ農家の兼業化の進展及びそれに伴う農業経営の変化状況について分析している。

しかし、本論では、出稼ぎ労働者の流出という観点から耕地の経営状況について着目したい。農業部農村研究センターの調査によると、出稼ぎに伴う農家労働力不足に対して、一般的に、農家は家族や親戚と助け合って耕

地経営を維持している。それでも労働力が足りない場合は、耕地経営権を他の農家に一時的に貸出しているのが現状である。しかし、耕地の貸出は出稼ぎ農家のみでの現象ではなく、非出稼ぎ農家でも発生していることが指摘できる。安徽省の場合には、耕地の貸借農家率は出稼ぎ農家の方が非出稼ぎ農家より高いが、四川省の場合には全く逆の現象を示している（表4）。しかも、全体として、現時点では耕地経営権の貸借の規模はまだ小さい。四川・安徽両省においては、1995年度における耕地経営権の貸借の農家は総農家数の6%以下、その耕地面積も総耕地面積のわずか3%以下である。

また、耕地の放棄現象も両省とも少ない。杜鷹ら（1997）によると、安徽省の場合、1995年の耕地放棄出稼ぎ農家は2戸のみで、この2戸が放棄した耕地面積は1.10

畝（1畝＝0.667ha）で総耕地面積の0.1%を占めるにすぎない。四川省の場合、同年度の耕地放棄農家は1戸で、しかもこれは非出稼ぎ農家によるものである。放棄耕地面積もわずか0.1畝だけである。

以上の分析から、現状では、農村労働力の出稼ぎは必ず農業経営規模の縮小につながっているわけではない。農業経営が農家の個人経営に移行した現時点では、出稼ぎによる労働力不足が耕地経営権の貸借関係に及ぼす影響は依然小さく、農業生産への影響も少ないと思う。しかし、将来、中国農業の近代化を高めるために、農業の大規模経営が提唱される政策が実施されることにでもなれば、労働力を確保できなくなる出稼ぎ農家が多数生じてくることも予想される。

(b)収入水準階層別にみる農業経営の状況

出稼ぎ行動による農業経営への影響や、出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家との経営状況について、杜鷹ら（1997）は、両省における1994・95年の2年度の実証的分析から1畝当たりの経営投入・産出を比較した結果、出稼ぎが農業経営に明らかに不利な状況を与えている指標は示されていないと指摘している。また彼らは、同じような農業経営を示す四川省内における118カ村の出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家の分析から、約半数の村の出稼ぎ農家は、非出稼ぎ農家より食糧生産量や食糧商品率などが高く、他の村では逆の傾向となっているとした。この分析結果は、出稼ぎ行動が農業経営に必ずしも悪影響をもたらしていないということを意味している。しかし、こうした分析は、出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家との農業経営における投資及び生産についての指標的比較分析だけでは、不十分であり、出稼ぎ行動は、各個別農家の農業経営への出稼ぎ行動の影響を明らかにしているわけではない。そこで本論では、農家の現金収入レベルごとに非出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家が経営状況を比較することで、出稼ぎ行動がもたらす農業経営への影響の違いを明らかにしたい。

表5と表6は、四川省における出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家の経営・生産状況を表している。表中の現金収入におけるL（低現金収入組）、M（中現金収入組）、H（高現金収入組）は、出稼ぎによる現金収入を除いた農家の年間現金収入を高位、中位、低位に分類したものである。各グループのサンプルの比率はLが43%、Mが49%、Hが8%となっている。まず、表5で1畝当たりの出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家の経営状況について比較すると〔表5中の(A-B)/B〕、次のような点が指摘できる。

- ①耕地農業生産総支出額では、出稼ぎ農家対非出稼ぎ農家の比率は、Lグループ20%、Mグループ6%、Hグループ12%と、いずれも出稼ぎ農家が高い。
- ②耕地農業生産現金支出（支出のうちの現金分）では、同様にLで27%、Mで17%となっているのに対して、Hで-26%と出稼ぎ農家が低い水準をしている。

表4 四川・安徽両省における耕地経営権貸借状況 (1995年)

項目			経営権貸出 耕地	経営権借入 耕地	放棄耕地
四川省	農家全体 (1820戸)	総耕地に占める 割合(%)	1.5	1.1	0.0
		総農家に占める 比率(%)	5.6	4.9	0.1
	出稼ぎ農 家	総耕地に占める 割合(%)	0.1	0.3	0.0
		総農家に占める 比率(%)	0.3	0.8	0.0
	非出稼ぎ 農家	総耕地に占める 割合(%)	1.7	1.2	0.0
		総農家に占める 比率(%)	6.9	6.0	0.1
安徽省	農家全体 (1000戸)	総耕地に占める 割合(%)	1.7	0.7	0.0
		総農家に占める 比率(%)	5.2	2.6	0.2
	出稼ぎ農 家	総耕地に占める 割合(%)	1.9	1.7	0.1
		総農家に占める 比率(%)	7.3	7.3	1.2
	非出稼ぎ 農家	総耕地に占める 割合(%)	1.6	0.5	0.0
		総農家に占める 比率(%)	4.8	1.7	0.0

出所:表2と同じ、P174-P175より筆者作成。

表5 収入水準別にみる出稼ぎ農家対非出稼ぎ農家の経営投入の比較 (四川省, 1994年)

項目	現金収入 レベル	出稼ぎ農家 A	非出稼ぎ農家 B	(A-B)/B
耕地農業生産総支出(畝当元)	L(低)	155	129	20
	M(中)	182	171	6
	H(高)	247	220	12
耕地農業生産現金支出(畝当元)	L(低)	98	77	27
	M(中)	129	111	17
	H(高)	109	147	-26
化学肥料購入(畝当元)	L(低)	66	52	25
	M(中)	71	66	7
	H(高)	59	68	-13
生産用固定資産支出(畝当元)	L(低)	4	4	0
	M(中)	9	19	-49
	H(高)	26	132	-80

出所:表2と同じ、P135-P142より筆者作成。

- ③化学肥料の購入費用においても同様にLで25％，Mで7％と高いが，Hでは-13％となっている。
- ④農業生産用固定資産支出（工業機械，運輸機械，生産基地などの固定資産支出）においても，同様に，出稼ぎ・非出稼ぎを問わず，高収入農家ほど比率は高いものの，出稼ぎ・非出稼ぎ農家間を比較すると，Lが-0％，Mが-49％とグループ間の差が大きい，Hでは-80％にもなり，出稼ぎ・非出稼ぎ農家間の比率の格差は拡大している。

次に表6から，1畝当たりの農業生産における出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家の状況を比較すると，以下のようになる。すなわち，

- ①耕地農業収入では，出稼ぎ農家の経営産出状況がLで13％と高いのに対して，Mでは-6％，Hでも-15％となっている。
- ②食糧生産量では，その比率がLで7％，Mで5％と高いのに対して，Hでは-5％を示す。
- ③食糧販売量でも，Lは12％と高いのに対して，Mは-14％，Hは-41％と低くなっている。
- ④食糧商品率においても同様に，その比率がLで0％であるのに対して，同様にMで-3％，Hで-7％である。

以上の分析から，出ぎ農家と非出稼ぎ農家における農業経営の投資・生産状況を収入水準階層別にみると，低現金収入グループ（L）の場合には耕地農業収入，食糧

表6 収入水準別に見る出稼ぎ農家対非出稼ぎ農家の経営産出の比較
(四川省, 1994年)

項目	現金収入 レベル	出稼ぎ農家 A	非出稼ぎ農家 B	(A-B)/B
耕地農業収入(畝 当元)	L(低)	613	541	13
	M(中)	600	640	-6
	H(高)	712	835	-15
食糧総生産量(畝 当kg)	L(低)	466	435	7
	M(中)	478	456	5
	H(高)	485	512	-5
食糧販売量(畝当 kg)	L(低)	47	42	12
	M(中)	58	67	-14
	H(高)	58	97	-41
食糧商品率(畝 当％)	L(低)	10	10	0
	M(中)	12	15	-3
	H(高)	12	19	-7

出所:表5と同じ。

表7 四川・安徽省における出稼ぎ収入と世帯総収入との比率
(1994年, 単位:％)

項目		現金収入に占める 出稼ぎ総収入 比率	総収入に占める出 稼ぎ総収入比率	純収入に占める出 稼ぎ純収入比率
四川省	省内平均	53.8	43.3	19.9
	先進地区	44.5	34.4	19.8
	一般地区	50.3	38.9	19.7
	後進地区	58.7	49.2	20.0
安徽省	省内平均	48.6	38.6	23.3
	先進地区	44.3	32.9	16.7
	一般地区	48.9	38.8	23.2
	後進地区	49.1	39.7	25.0

出所:表2と同じ, P131より引用。

注: 総収入とは, 農外収入も含む農家の年間総所得である。純収入とは, 総収入から家庭経営費用支出、納税金、生産性固定資産の消耗費、請負の代金などを控除された所得である（『中国統計年鑑』1995年版P533より）。

生産量，販売量，商品率などの指標において，出稼ぎ農家はいずれも非出稼ぎ農家のそれを上回り，農業経営に対する資金投入も相対的に多いとみられる。

しかし，現金収入水準が高くなるグループ（H）においては，出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家間の農業経営の投資・生産状況は，低現金収入グループの場合とは逆になる。このことは，収入の低い農家であるほど，出稼ぎ者からの送金収入が農業経営に対してより大きな影響を与えることを示唆するものであろう。現金収入が多い農家ほど，農業経営への現金収入の寄与度が低くなるという現象については，今日の中国の農業政策が反映されている。すなわち，土地が国有である中国では，個々の農家にとって耕地の拡大はば不可能で，農業経営への投資に一定の限界があるため，生産性をあげるためには，労働力の投下の方がより重要な要素となる。それゆえ，出稼ぎ者からの送金が農業経営に投下される額も限られ，生産力の高い農家ほど，農業経営に送金はさほど重要な意味を持たなくなると考えられる。

こうした分析結果をもとに，農村労働力の地域間移動が農村・農業にもたらすプラスの影響をみてみよう。

まず，第1に，膨大な出稼ぎ収入が出稼ぎ者の出身地に送金されているという実態を指摘することができる。国家統計局の家計調査に基づいた推計によると，1994年に出稼ぎ者が稼いだ現金収入は1418.2億元にものぼり，そのうちの54％（765.8億元）が故郷の農村に送金されている¹⁶⁾。同年の国家財政支出における農業分野の予算額が624億元であったことを考えれば，この出稼ぎによる送金額がいかに大きいものか理解できよう。

第2に，出稼ぎ者の一部が都市部で技術を学び，資金を貯めてから出身地に戻り，起業するというケースが近年新聞やマスコミに報道されている。こうした農村・都市間における資金と人の双方向的移動は改革開放後，特に1990年代以降に大規模に展開している。同時に，こうした労働力移動に伴う都市部における公共施設の不足，社会秩序の乱れや出稼ぎ者による犯罪の増加などといった多くの問題も否定できないが，結果的には出稼ぎ収入が内陸農村の経済を支えていると言える。

(2) 農家経済に対する影響

ある意味で農家労働力の地域間移動は，余剰労働力資源が有効に利用されたことの反映であり，それは農家収入の増加にもつながっている。このことは，表7に示された農業部農村経済研究センターの調査結果によっても裏付けられる。表7・8は，杜鷹ら（1997）が農業部農業研究センタの調査データをもとに作成したものである。表中の先進地区，一般地区，後進地区の区分は，調査サンプル世帯の属する地域の1人当たり耕地面積，非出稼ぎ世帯の1人当たり純収入，農業収入が非出稼ぎ世帯総収入に占める割合の3つの指標から，類型化されたものである。この区分分類の具体的な数値は示されてい

ないが、非出稼ぎ世帯の1人あたり純収入は、四川省においては先進地区で1712.71元、一般地区で1108.25元、後進地区で745元、安徽省ではそれぞれ1439.68元、1082.2元、817.78元となっている。同表から杜鷹ら（1997）は次のような指摘をしている。

第1に、出稼ぎ農家において出稼ぎ収入は農家総収入の中で大きな比率を示している。四川省の場合、出稼ぎ収入は農家総収入の43.3%、農家1人当たり純収入の19.9%を占め、さらに現金収入の53.8%にも達している。安徽省の場合もそれぞれ38.6%、23.3%、48.6%となっている。そして、後進地区であるほど、出稼ぎ収入が農家収入に占める出稼ぎ収入の比率が極めて高いこともわかる。

第2に、表8から出稼ぎ農家の収入は非出稼ぎ農家の収入より遙かに高いことが判明する。四川省の場合、出稼ぎ農家の総収入と純収入は非出稼ぎ農家のそれよりもそれぞれ45.4%、57.3%、安徽省の場合も、それぞれ26.6%、49.8%も高い。

しかし、こうした特徴のほかに、出稼ぎ収入によって農家収入が高くなる一方で、農家間の所得格差が拡大している点も指摘できる。図5は、筆者が調査データをもとに、調査サンプル世帯の平均純収入を20%の比率で収入額にしたがって5グループに区分し、両省における農家間の収入格差を算出し直しものである。それによると、農家の上位20%層の高収入グループと下位20%層の低収入グループとの収入格差（格差とは、高収入グループ20%層の収入/低収入グループ20%層の収入）は、四川省の場合、非出稼ぎ農家の上位：下位の格差は3.76倍であるのに対して、出稼ぎ農家を含む農家全体でその比は、

4.31倍にも達している。安徽省でも同様な傾向が見られる。

労働力移動は結果として、杜鷹らが指摘したように農家収入の増加に貢献しているものの、同時に、地域全体または同一地域内における農家間の所得格差を広げ、しかも後進的地域であるほどこの傾向を強めているということを新たに指摘できる。現段階では、農家間の収入格差が深刻な状況をもたらすには至っていないものの、格差が今後も拡大するならば、こうした出稼ぎ者がさらに増大し、現在はさほど表面化していない農業・農村の荒廃や、都市への一層の過度な人口集中を招く恐れがある。それゆえ、こうした急激な人口移動を抑制するためにも、人口移動の政策的なコントロールとともに、農業・農村経営の安定化が望まれる。

5. おわりに

中国における農村労働力の地域間移動は、都市・農村における産業構造と就業構造の大調整の一過程と言える。長期的に見れば、中国農村における余剰労働力は増加しつつあり、減少していくわけではない。中国の人口学者の予測によれば、2030年に中国人口が15.6億人のピークを迎え、2000年から試算しても、今後15年間、労働力の過剰率は30%の水準を維持すると思われる。そのうち、農村における余剰労働力は1995年には1.2億人、2000年に1.31億人、2005年にはピークの1.45億人に達し、2017年まで1億人以上を維持しつつあると予想されている⁷⁾。

1980年代末及び1990年代に入ってからの大規模な地域間労働力の移動は、すでに中国における人口変動の著しい特徴となっている。大量の農村余剰労働力は、生産力が高い産業へ転移することによって、工業部門の労働力コストの上昇を防ぐことができ、資本蓄積を増加させることもできる。また、資本蓄積の増加に伴って産業を振興し、より多くの農村余剰労働力を吸収することは、今後の中国にとって大きな課題である。

本論では、おもに農業部農村経済研究センターの調査資料を用いて、出稼ぎ者を大量に送り出した四川省と安徽省を取り上げ、90年代に入ってから中国の農村労働力移動が農村地域にもたらしたインパクトの解明を試みた。同データについては、杜鷹ら（1997）による分析結果も得られているが、本論では彼らの指摘を踏まえつつも、さらに農家間の詳細な検討から、次のような結論が得られた。

- (1) 農村労働力の地域間移動は多くの社会的問題を伴っているが、現時点では出稼ぎ収入が農村・農家に還元されているという点でプラス面に作用し、結果的に内陸農村の経済発展に寄与していると判断される。
- (2) しかしながら、出稼ぎ農家－非出稼ぎ農家間、あるいはまた四川・安徽省内における先進地区－後進地

表8 四川・安徽省における出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家の収入格差 (1994年)

項目	出稼ぎ農家の構成比(%)	農家総収入			1人当純収入		
		出稼ぎ農家A(元)	非出稼ぎ農家B(元)	A/B-1(%)	出稼ぎ農家C(元)	非出稼ぎ農家D(元)	C/D-1(%)
四川省							
省内平均	-	9409	6468	45.50	1638	1041	57.30
先進地区	6.30	10369	9366	10.70	1888	1713	10.20
一般地区	42.80	9401	6925	35.80	1633	1108	47.40
後進地区	50.90	9295	5016	85.30	1611	745	16.10
安徽省							
省内平均	-	8966	7083	26.60	1543	1030	49.80
先進地区	8.10	10291	9181	12.10	1890	1440	31.30
一般地区	48.70	9399	7355	27.80	1553	1082	43.50
後進地区	43.20	8230	5988	37.40	1467	818	79.40

出所:表2と同じ、P133より引用。

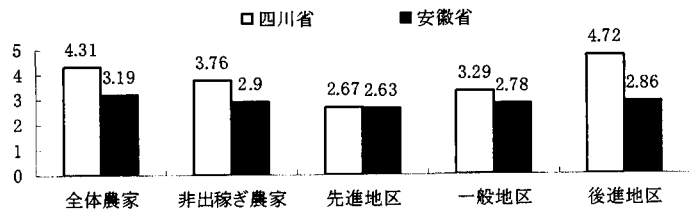


図5 四川・安徽両省における農家間の収入格差(1994年)

出所:表2と同じ、P133－P136より筆者作成。
註:ここでの格差とは、低収入グループ20%層の収入を1とした場合の高収入グループ20%層の収入の倍率。

区間の農家収入の格差は拡大している。

(3)現在の農家間の収入格差は、農家の余剰労働力の一部を外部に送り出し、その労働力資源の経済的利用によってもたらされた結果である。しかし、こうした収入格差がさらに拡大した場合、戸籍制度が形骸化しつつある今日、出稼ぎを伴う高収入農家（Hグループ）は、将来的に農業を縮小・放棄し、その結果、農村居住を続ける理由・基盤を失い、都市部への挙家型移動を行うことも予想される。

このように、農村労働力の地域間移動は現代中国社会にさまざまな影響を及ぼしている。本研究で得られた知見は、人口移動に関する社会政策や農村を含む地域計画のための情報として有用である。本研究では、農村労働力移動、とくに出稼ぎ移動が農村に与えたインパクトの分析が研究課題であったが、この人口移動を生じさせた政策や制度を吟味し、それらと人口移動との関係をより明確にできれば、人口政策や制度の導入が地域に及ぼすインパクトまで関連づけることが可能になる。また、農村労働力移動がこのまま推移した場合に生じるであろう地域変化の予測が本研究によってある程度示すことができ、地域計画で検討されるべき将来の課題が明らかにされたことも意義があると言える。

今後は農家経営の実態と労働力移動との関係や労働力移動が都市部に与える影響などについても、さらに検討していかなければならない。また、日本における高度成長期の人口移動現象との比較を行い、そこから得られる政策的知見を整理することも試みたい。

【参考文献及び注】

- 1)『人民日報（海外版）』1995年7月10日。
- 2)例えば、労働部や農業部、国務院発展研究センターが1996年10月に共催した「全国農労働力開発就業経験交流会」において、農村労働力の地域間移動の必要性、現状および意義について盛んな議論が行われ、総じて積極的な評価が与えられている（陳俊生「要把農村労働力資源開發工作引向深入」『中国労働科学』1997年第1期）。
- 3)若林敬子「中国における近年の人口流動をめぐる一考察」（『アジア経済』1991年4月）。
- 4)孟建軍「中国の改革・開放と人口流動」（『アジア経済』1995年1月）。

- 5)嚴善平「1990年代中国における地域間人口移動の実態とメカニズム」（『大原社会問題研究所雑誌』第468号，1997年11月）。
- 6)大島一二『中国の出稼ぎ労働者－農村労働力流動の現状とゆくえ－』芦書房，1996年。
- 7)中国農業部の農業経済研究センターは，1995-96年において，四川・安徽省の2820農家世帯と300農家世帯の訪問調査12村のサンプル調査を行って，出稼ぎ者の実態，出稼ぎとその農業・農家に対する影響，流動と労働市場，移動に関する農家，行政の意識などに関する分析を行った。この調査結果から豊富な資料が得られ，その成果の一部は（本調査の主要担当者である杜鷹・白南生『走出鄉村－中国農村労働力流動実証研究』1997年経済科学出版社）として公表されている。中国では政府機関以外の研究者がこういった調査を実施することは難しく，公表されている関連資料も少ない。その意味で，この報告書は二次的資料ではあるが，出稼ぎ者の実態を捉える上で貴重な資料と言える。
- 8)例えば，編集委員会『世紀的中国人（総合巻）』中国統計出版社1994年では，「遷移」と「流動」について使い分けが明記されている。
- 9)沿海部は，北京，天津，河北，遼寧，上海，江蘇，浙江，福建，山東，広東及び広西の11省・自治区・直轄市，内陸部はそれ以外の省・自治区・直轄市を指す。
- 10)郷鎮企業とは，郷・鎮政府が経営する集団所有制の企業や，農村の個人企業を指す。
- 11)杜鷹・白南生『走出鄉村－中国農村労働力流動実証研究』1997年，経済科学出版社。
- 12)11)と同じ，p 12。
- 13)『中国人口統計年鑑』1991年，中国統計出版，p 137-p 139。
- 14)農業部編『中国農業発展報告1995年』中国農業出版社，1995年，p 24。東部：江蘇省，浙江省，山東省，上海市。中部：安徽省，湖北省，河南省。西部：チベット自治区，新疆自治区，青海省，甘肅省。
- 15)元木 靖「中国の農業と人口」（『講座地球環境第2巻地球希望の環境問題 [2]』）中央法規出版，1990年。
- 16)中国社会科学院農業研究所等『経済緑皮書』1996年，中国社会科学院出版。
- 17)賈紹鳳，孟向京「中国人口就業予測分析」（『中国人口科学』1996年，中国経済出版社）。

1990年代の中国における農村労働力移動のインパクト
—四川省と安徽省の農村部における調査報告をもとに—

呂兆新, 平井松午, 山中英生, 近藤光男

1990年代の中国における人口移動が社会全体に様々な影響をもたらしている中、出稼ぎ労働者の送出地としての四川・徽両省を取り上げて、農村地域における労働力移動が農業経営や農家自身にもたらしたインパクトの解明を試みた。結論として、農村労働力移動は現時点では、結果的に内陸農村の経済発展に寄与しているものの、出稼ぎ農家—非出稼ぎ農家間、あるいは同地域における先進地区—後進地区間の農家収入の格差を拡大させている。こうした収入格差がさらに拡大した場合、出稼ぎを伴う高収入農家は将来的に農業を放棄し、都市部への挙家型移動を行うことも予想される。

The impacts of the labor migration from rural areas in China in the 1990's

-Based on the research report on the regions of countryside-

By Lu Zhaoxin, Shogo Hirai, Hideo Yamanaka and Akio Kondo

In the 1990's, the labor migration in China has been making a lot of effects on the Chinese society. In this paper, by the examples of SiChuan and AnHui provinces where many migration workers are from, we analysed the effects of labor migration from rural areas on the agriculture and the life of peasants. Our analysis shows that, at present, the labor migration from rural areas has been accelerating the economic development of inland rural area, but it also increases the difference in income between emigration farmers and non-emigration farmers, or between the developed areas and the developing areas. If such difference in income would increase more, it can be forecast that people who have high income farmers among those labor migration would abandon agriculture and move their home to urban areas.
